

令和2年度

志摩市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 3 号

令和 3年 8月16日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 中 村 孝 司

令和2年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
第6 審査の概要	2

1 一般会計

(1)歳入	5
(2)歳出	20

2 特別会計

(1)国民健康保険特別会計	32
(2)後期高齢者医療特別会計	36
(3)介護保険特別会計	39
(4)住宅新築資金等貸付事業特別会計	43

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

(1)公有財産	45
(2)基金	47

5 参考資料

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の場所	49
第4 審査の方法	49
第5 審査の結果	49

むすび	50
-----	----

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス(－)、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和2年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

令和2年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月5日 ～ 令和3年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、概ね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行、関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、概ね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 47,191,165,567 円、歳出 46,166,062,012 円で歳入歳出差引残額は 1,025,103,555 円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 70,753,000 円を控除した実質収支額は 954,350,555 円で、内訳は、一般会計 503,278,215 円、特別会計 451,072,340 円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		31,582,753,000	31,520,771,886	30,946,740,671	70,753,000	503,278,215
特別会計	国民健康保険	6,581,245,000	6,602,198,674	6,433,118,411	0	169,080,263
	後期高齢者医療	1,410,287,000	1,411,716,551	1,398,378,065	0	13,338,486
	介護保険	7,584,585,000	7,644,816,431	7,378,797,450	0	266,018,981
	住宅新築資金等貸付事業	9,072,000	11,662,025	9,027,415	0	2,634,610
	小計	15,585,189,000	15,670,393,681	15,219,321,341	0	451,072,340
合計		47,167,942,000	47,191,165,567	46,166,062,012	70,753,000	954,350,555

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	31,520,771,886	30,946,740,671	574,031,215	70,753,000	503,278,215
令和元年度	26,390,447,284	25,870,623,858	519,823,426	3,718,000	516,105,426
差引増減	5,130,324,602	5,076,116,813	54,207,789	67,035,000	△12,827,211

令和2年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 25,379,638,000 円に、補正予算額 6,156,851,000 円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 46,264,000 円を合わせると、予算現額は 31,582,753,000 円である。また、決算額は歳入 31,520,771,886 円、歳出 30,946,740,671 円で、歳入歳出差引残額は 574,031,215 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 70,753,000 円を控除した実質収支額は 503,278,215 円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	新生児特別定額給付金事業	2,000,000	2,000,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナワクチン接種事業	35,756,000	22,535,000
5 農林水産業費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	3,855,000	3,855,000
6 商工費	1 商工費	中小企業者等新型コロナウイルス感染症 対策強化支援事業	104,650,000	58,625,000
7 土木費	6 住宅費	公営住宅等長寿化整備事業	2,145,000	2,145,000
合 計			148,406,000	89,160,000

翌年度継続費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	継続費 の総額	翌年度 通次繰越額
6 商工費	1 商工費	浜島海浜公園多目的ステージ改修事業	34,975,000	13,980,000
9 教育費	2 小学校費	鵜方小学校校地擁壁改修事業	120,000,000	3,340,000
合 計			154,975,000	17,320,000

翌年度事故繰越し繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額
9 教育費	2 小学校費	小学校管理運営費	928,000	928,000
9 教育費	3 中学校費	中学校管理運営費	2,164,000	2,164,000
合 計			3,092,000	3,092,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	31,582,753,000	32,009,366,168	31,520,771,886	32,343,538	456,250,744	99.8	98.5
令和元年度	26,410,442,000	26,998,613,745	26,390,447,284	127,081,770	481,084,691	99.9	97.7
差引増減	5,172,311,000	5,010,752,423	5,130,324,602	△ 94,738,232	△ 24,833,947	△ 0.1	0.8

予算現額 31,582,753,000 円に対する収入済額は 31,520,771,886 円で、収入率は 99.8% である。また、調定額 32,009,366,168 円に対する収入率は 98.5% で前年度に比し 0.8 ポイント上昇し、収入済額も 5,130,324,602 円(19.4%) 増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援基金や財政調整基金等の取り崩しによる繰入金
の増加と、国庫支出金、地方消費税交付金の増加によるものである。一方、市税、地方特例交付
金、使用料及び手数料等については前年度に比し減少している。

不納欠損額は 32,343,538 円で、前年度に比し 94,738,232 円(74.5%) 減少している。不納欠損
額が減少した主な要因は、固定資産税不納欠損処分額の減少によるものである。また、収入未済
額 456,250,744 円は、収入率の上昇等により、前年度に比し 24,833,947 円(5.2%) 減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 9,695,050,652 円で、歳入全体の
30.6% を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 21,825,721,234 円で 69.4 % を
占めている。これは歳入の6割以上を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していること
になり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	5,588,526,000	17.7	6,089,165,610	19.0	5,666,913,415	18.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	85,773,000	0.3	90,451,655	0.3	87,988,028	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	212,773,000	0.7	243,304,203	0.8	222,851,142	0.7
	17 財 産 収 入	19,476,000	0.1	21,688,577	0.1	21,661,127	0.0
	18 寄 附 金	495,362,000	1.5	458,377,104	1.4	458,377,104	1.4
	19 繰 入 金	2,366,312,000	7.5	2,325,345,792	7.3	2,325,345,792	7.4
	20 繰 越 金	519,823,000	1.6	519,823,426	1.6	519,823,426	1.6
	21 諸 収 入	387,265,000	1.2	435,488,567	1.4	392,090,618	1.2
	小 計	9,675,310,000	30.6	10,183,644,934	31.9	9,695,050,652	30.6
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	175,066,000	0.5	178,093,000	0.5	178,093,000
3 利子割交付金		5,000,000	0.0	5,277,000	0.0	5,277,000	0.0
4 配当割交付金		22,000,000	0.1	24,497,000	0.1	24,497,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,000,000	0.0	26,527,000	0.1	26,527,000	0.1
6 法人事業交付金		19,000,000	0.1	19,034,000	0.1	19,034,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,028,000,000	3.3	1,072,493,000	3.3	1,072,493,000	3.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金		36,000,000	0.1	37,413,108	0.1	37,413,108	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金		24,000,000	0.1	20,204,000	0.1	20,204,000	0.1
10 地方特例交付金		37,525,000	0.1	37,525,000	0.1	37,525,000	0.1
11 地方交付税		9,582,986,000	30.3	9,567,891,000	29.9	9,567,891,000	30.4
12 交通安全対策 特 別 交 付 金		3,000,000	0.0	3,542,000	0.0	3,542,000	0.0
15 国庫支出金		8,236,038,000	26.1	8,225,579,590	25.7	8,225,579,590	26.1
16 県 支 出 金		1,257,726,000	4.0	1,266,034,097	3.9	1,266,034,097	4.0
22 市 債		1,471,100,000	4.7	1,341,600,000	4.2	1,341,600,000	4.3
23 自動車取得税 交 付 金		2,000	0.0	11,439	0.0	11,439	0.0
小 計	21,907,443,000	69.4	21,825,721,234	68.1	21,825,721,234	69.4	
合 計		31,582,753,000	100.0	32,009,366,168	100.0	31,520,771,886	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,666,913,415	18.0	5,830,165,389	22.1	△ 163,251,974	97.2
2 地 方 譲 与 税	178,093,000	0.6	176,186,017	0.7	1,906,983	101.1
3 利 子 割 交 付 金	5,277,000	0.0	5,024,000	0.0	253,000	105.0
4 配 当 割 交 付 金	24,497,000	0.1	25,745,000	0.1	△ 1,248,000	95.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,527,000	0.1	14,143,000	0.1	12,384,000	187.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,034,000	0.1	—	—	19,034,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,072,493,000	3.4	871,763,000	3.3	200,730,000	123.0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,413,108	0.1	45,043,108	0.2	△ 7,630,000	83.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,204,000	0.1	9,250,000	0.0	10,954,000	218.4
10 地 方 特 例 交 付 金	37,525,000	0.1	102,142,000	0.4	△ 64,617,000	36.7
11 地 方 交 付 税	9,567,891,000	30.4	9,558,883,000	36.2	9,008,000	100.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,542,000	0.0	3,337,000	0.0	205,000	106.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	87,988,028	0.3	129,520,123	0.5	△ 41,532,095	67.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	222,851,142	0.7	293,583,353	1.1	△ 70,732,211	75.9
15 国 庫 支 出 金	8,225,579,590	26.1	2,245,038,495	8.5	5,980,541,095	366.4
16 県 支 出 金	1,266,034,097	4.0	1,246,403,639	4.7	19,630,458	101.6
17 財 産 収 入	21,661,127	0.0	20,128,517	0.1	1,532,610	107.6
18 寄 附 金	458,377,104	1.4	377,340,478	1.4	81,036,626	121.5
19 繰 入 金	2,325,345,792	7.4	2,036,891,558	7.7	288,454,234	114.2
20 繰 越 金	519,823,426	1.6	660,451,162	2.5	△ 140,627,736	78.7
21 諸 収 入	392,090,618	1.2	453,698,549	1.7	△ 61,607,931	86.4
22 市 債	1,341,600,000	4.3	2,248,600,000	8.6	△ 907,000,000	59.7
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,439	0.0	37,109,896	0.1	△ 37,098,457	0.0
合 計	31,520,771,886	100.0	26,390,447,284	100.0	5,130,324,602	119.4

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,588,526,000	6,089,165,610	5,666,913,415	32,310,838	389,941,357	101.4	93.1
令和元年度	5,739,958,000	6,368,995,722	5,830,165,389	126,982,689	411,847,644	101.6	91.5
差引増減	△ 151,432,000	△ 279,830,112	△ 163,251,974	△ 94,671,851	△ 21,906,287	△ 0.2	1.6

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 18.0%である。

予算現額 5,588,526,000 円に対する収入済額は 5,666,913,415 円で、収入率は 101.4%である。また、調定額 6,089,165,610 円に対する収入率は 93.1%で、前年度に比し 1.6 ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し 163,251,974 円(2.8%)減少している。

税目別では、前年度に比し軽自動車税が 9,743,722 円(5.0%)増加している。一方、市民税が 56,385,457 円(2.7%)、固定資産税が 36,084,870 円(1.2%)、市たばこ税が 14,464,319 円(4.1%)、入湯税が 66,061,050 円(50.1%)減少している。

不納欠損額 32,310,838 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の主な内訳は、固定資産税 21,796,675 円で、時効を迎えたものや滞納者の死亡による等の事由により 99,164,658 円減少している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:令和2年度、下段:令和元年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,012,663,000	2,113,207,842	2,042,308,307	3,474,129	67,425,406	101.5	96.6
	2,062,258,000	2,182,045,391	2,098,693,764	3,833,055	79,518,572	101.8	96.2
固定資産税	2,976,158,000	3,341,871,795	3,014,611,695	21,796,675	305,463,425	101.3	90.2
	3,009,477,000	3,476,578,489	3,050,696,565	120,961,333	304,920,591	101.4	87.7
軽自動車税	201,820,000	224,764,111	206,129,051	1,582,534	17,052,526	102.1	91.7
	192,861,000	219,471,611	196,385,329	1,135,301	21,950,981	101.8	89.5
市たばこ税	326,533,000	337,959,312	337,959,312	0	0	103.5	100.0
	346,370,000	352,423,631	352,423,631	0	0	101.7	100.0
特別土地 保有税	1,000	5,457,500	0	5,457,500	0	0.0	0.0
	1,000	6,510,500	0	1,053,000	5,457,500	0.0	0.0
入 湯 税	71,351,000	65,905,050	65,905,050	0	0	92.4	100.0
	128,991,000	131,966,100	131,966,100	0	0	102.3	100.0
合 計	5,588,526,000	6,089,165,610	5,666,913,415	32,310,838	389,941,357	101.4	93.1
	5,739,958,000	6,368,995,722	5,830,165,389	126,982,689	411,847,644	101.6	91.5

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	令和2年度			令和元年度 収入済額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度 比率 (A)/(B)	
	区分	調定額	収入済額 (A)				構成比
市民税		2,113,207,842	2,042,308,307	36.0	2,098,693,764	△ 56,385,457	97.3
固定資産税		3,341,871,795	3,014,611,695	53.2	3,050,696,565	△ 36,084,870	98.8
軽自動車税		224,764,111	206,129,051	3.6	196,385,329	9,743,722	105.0
市たばこ税		337,959,312	337,959,312	6.0	352,423,631	△ 14,464,319	95.9
特別土地保有税		5,457,500	0	0.0	0	0	—
入湯税		65,905,050	65,905,050	1.2	131,966,100	△ 66,061,050	49.9
計		6,089,165,610	5,666,913,415	100.0	5,830,165,389	△ 163,251,974	97.2

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和2年度		175,066,000	178,093,000	178,093,000	0	0	101.7	100.0
令和元年度		172,797,000	176,186,017	176,186,017	0	0	102.0	100.0
差引増減		2,269,000	1,906,983	1,906,983	0	0	△ 0.3	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

予算現額175,066,000円に対する収入済額は178,093,000円で、収入率は101.7%である。また、調定額178,093,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は1,906,983円(1.1%)増加している。

収入済額が増加した要因は、地方交付税の増加によるものである。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税43,491,000円、自動車重量譲与税126,536,000円、森林環境譲与税8,066,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,000,000	5,277,000	5,277,000	0	0	105.5	100.0
令和元年度	4,500,000	5,024,000	5,024,000	0	0	111.6	100.0
差引増減	500,000	253,000	253,000	0	0	△ 6.1	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 5,000,000 円に対する収入済額は 5,277,000 円で、収入率は 105.5%である。また、調定額 5,277,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 253,000 円(5.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	22,000,000	24,497,000	24,497,000	0	0	111.4	100.0
令和元年度	23,000,000	25,745,000	25,745,000	0	0	111.9	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 1,248,000	△ 1,248,000	0	0	△ 0.5	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 22,000,000 円に対する収入済額は 24,497,000 円で、収入率は 111.4%である。また、調定額 24,497,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は 1,248,000 円(4.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	10,000,000	26,527,000	26,527,000	0	0	265.3	100.0
令和元年度	17,000,000	14,143,000	14,143,000	0	0	83.2	100.0
差引増減	△ 7,000,000	12,384,000	12,384,000	0	0	182.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 10,000,000 円に対する収入済額は 26,527,000 円で、収入率は 265.3%である。また、調定額 26,527,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 12,384,000 円(87.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	19,000,000	19,034,000	19,034,000	0	0	100.2	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
差引増減	19,000,000	19,034,000	19,034,000	0	0	100.2	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額19,000,000円に対する収入済額は19,034,000円で、収入率は100.2%である。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税の減収分の補填措置として、法人税の一部を都道府県から市町村に交付する制度である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,028,000,000	1,072,493,000	1,072,493,000	0	0	104.3	100.0
令和元年度	862,000,000	871,763,000	871,763,000	0	0	101.1	100.0
差引増減	166,000,000	200,730,000	200,730,000	0	0	3.2	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.4%である。

予算現額1,028,000,000円に対する収入済額は1,072,493,000円で、収入率は104.3%である。また、調定額1,072,493,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は200,730,000円(23.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	36,000,000	37,413,108	37,413,108	0	0	103.9	100.0
令和元年度	45,000,000	45,043,108	45,043,108	0	0	100.1	100.0
差引増減	△ 9,000,000	△ 7,630,000	△ 7,630,000	0	0	3.8	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額36,000,000円に対する収入済額は37,413,108円で、収入率は103.9%である。また、調定額37,413,108円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は7,630,000円(16.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	24,000,000	20,204,000	20,204,000	0	0	84.2	100.0
令和元年度	10,000,000	9,250,000	9,250,000	0	0	92.5	100.0
差引増減	14,000,000	10,954,000	10,954,000	0	0	△ 8.3	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 24,000,000 円に対する収入済額は 20,204,000 円で、収入率は 84.2%である。
また、調定額 20,204,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は 10,954,000 円(118.4%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	37,525,000	37,525,000	37,525,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	85,856,000	102,142,000	102,142,000	0	0	119.0	100.0
差引増減	△ 48,331,000	△ 64,617,000	△ 64,617,000	0	0	△ 19.0	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額 37,525,000 円に対する収入済額は 37,525,000 円で、収入率は 100.0%である。
また、調定額 37,525,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 64,617,000 円(63.3%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、昨年度交付された幼児教育・保育の無償化にかかる子ども・子育て支援臨時交付金の減少によるものである。

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	9,582,986,000	9,567,891,000	9,567,891,000	0	0	99.8	100.0
令和元年度	9,528,941,000	9,558,883,000	9,558,883,000	0	0	100.3	100.0
差引増減	54,045,000	9,008,000	9,008,000	0	0	△ 0.5	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 30.4%である。

予算現額 9,582,986,000 円に対する収入済額は 9,567,891,000 円で、収入率は 99.8%で

ある。また、調定額9,567,891,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は9,008,000円(0.1%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が8,907,986,000円で、前年度に比し24,045,000円(0.3%)、特別交付税が659,905,000円で15,037,000円(2.2%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,000,000	3,542,000	3,542,000	0	0	118.1	100.0
令和元年度	3,000,000	3,337,000	3,337,000	0	0	111.2	100.0
差引増減	0	205,000	205,000	0	0	6.9	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額3,000,000円に対する収入済額は3,542,000円で、収入率は118.1%である。また、調定額3,542,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は205,000円(6.1%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	85,773,000	90,451,655	87,988,028	0	2,463,627	102.6	97.3
令和元年度	132,332,000	132,537,019	129,520,123	24,986	2,991,910	97.9	97.7
差引増減	△ 46,559,000	△ 42,085,364	△ 41,532,095	△ 24,986	△ 528,283	4.7	△ 0.4

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%である。

予算現額85,773,000円に対する収入済額は87,988,028円で、収入率は102.6%である。また、調定額90,451,655円に対する収入率は97.3%で、収入済額は前年度に比し41,532,095円(32.1%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化にかかる児童福祉費負担金の減少によるものである。

収入済額の内訳は、分担金が水産業費分担金(築いそ事業分担金)1,336,000円で、負担金が社会福祉費負担金(老人ホーム入所負担金)24,701,298円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)59,875,200円である。

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所負担金59,090円、保育所保護者負担金2,404,537円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	212,773,000	243,304,203	222,851,142	32,700	20,420,361	104.7	91.6
令和元年度	280,725,000	317,161,997	293,583,353	0	23,578,644	104.6	92.6
差引増減	△ 67,952,000	△ 73,857,794	△ 70,732,211	32,700	△ 3,158,283	0.1	△ 1.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額212,773,000円に対する収入済額は222,851,142円で、収入率は104.7%である。また、調定額243,304,203円に対する収入率は91.6%で、収入済額は前年度に比し70,732,211円(24.1%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋分)や休日夜間応急診療所使用料、幼稚園保育料の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、使用料が休日夜間応急診療所使用料5,835,028円、火葬場使用料28,514,000円、浜島磯体験施設使用料11,867,410円、道路占用料32,561,278円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料等)76,717,877円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)10,278,200円で、手数料が戸籍交付手数料10,006,550円である。

収入未済額の主な内訳は、公営住宅使用料14,732,926円、改良住宅使用料4,344,605円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	8,236,038,000	8,225,579,590	8,225,579,590	0	0	99.9	100.0
令和元年度	2,209,050,000	2,245,038,495	2,245,038,495	0	0	101.6	100.0
差引増減	6,026,988,000	5,980,541,095	5,980,541,095	0	0	△ 1.7	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は26.1%である。

予算現額8,236,038,000円に対する収入済額は8,225,579,590円で、収入率は99.9%である。また、調定額8,225,579,590円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は5,980,541,095円(266.4%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金548,936,500円、児童手当負担金342,862,665円、生活保護費負担金575,924,272円、国庫補助金が特別定額給付金給付事業費補助金(総務管理費)4,878,900,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(総務管理費)947,365,000円である。

第16款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,257,726,000	1,266,034,097	1,266,034,097	0	0	100.7	100.0
令和元年度	1,267,796,000	1,246,403,639	1,246,403,639	0	0	98.3	100.0
差引増減	△ 10,070,000	19,630,458	19,630,458	0	0	2.4	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.0%である。

予算現額1,257,726,000円に対する収入済額は1,266,034,097円で、収入率は100.7%である。また、調定額1,266,034,097円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は19,630,458円(1.6%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、国勢調査市町交付金や地域外来・検査センター運営業務委託金の増加によるものである。

収入済額の内訳は、県負担金が国民健康保険基盤安定負担金198,825,632円、障害者自立支援給付費等負担金274,468,250円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金164,358,900円、児童手当負担金78,043,665円で、県補助金が障がい者医療費補助金70,853,736円、子ども医療費補助金31,136,304円、子ども・子育て支援交付金30,049,000円である。また、県委託金が県民税徴収取扱委託金79,093,036円、地域外来・検査センター運営業務委託金20,101,554円である。

第17款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	19,476,000	21,688,577	21,661,127	0	27,450	111.2	99.9
令和元年度	18,915,000	20,155,967	20,128,517	0	27,450	106.4	99.9
差引増減	561,000	1,532,610	1,532,610	0	0	4.8	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額19,476,000円に対する収入済額は21,661,127円で、収入率は111.2%である。また、調定額21,688,577円に対する収入率は99.9%で、収入済額は前年度に比し1,532,610円(7.6%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入が土地建物貸付収入10,893,500円、利子及び配当金(各種基金利子等)6,111,220円で、財産売払収入が土地売払収入(市有地売却)4,262,508円、物品売払収入393,899円である。

収入未済額27,450円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	495,362,000	458,377,104	458,377,104	0	0	92.5	100.0
令和元年度	423,486,000	377,340,478	377,340,478	0	0	89.1	100.0
差引増減	71,876,000	81,036,626	81,036,626	0	0	3.4	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%である。

予算現額495,362,000円に対する収入済額は458,377,104円で、収入率は92.5%である。また、調定額458,377,104円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は81,036,626円(21.5%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金448,203,104円、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金6,825,000円、水産振興寄附金1,000,000円である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,366,312,000	2,325,345,792	2,325,345,792	0	0	98.3	100.0
令和元年度	2,104,859,000	2,036,891,558	2,036,891,558	0	0	96.8	100.0
差引増減	261,453,000	288,454,234	288,454,234	0	0	1.5	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.4%である。

予算現額2,366,312,000円に対する収入済額は2,325,345,792円で、収入率は98.3%である。また、調定額円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金等の増加により、収入済額は288,454,234円(14.2%)増加している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金1,467,010,000円、減債基金繰入金102,350,000円、地域振興基金繰入金(繰越明許費分含む)253,152,198円、ふるさと応援基金繰入金393,520,000円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金50,000,000円、介護保険特別会計繰入金26,265,385円である。

第20款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	519,823,000	519,823,426	519,823,426	0	0	100.0	100.0
令和元年度	660,451,000	660,451,162	660,451,162	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 140,628,000	△ 140,627,736	△ 140,627,736	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.6%である。

予算現額 519,823,000 円に対する収入済額は 519,823,426 円で、収入率は 100.0%である。また、調定額 519,823,426 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 140,627,736 円(21.3%)減少している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分)一般財源 3,718,000 円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	387,265,000	435,488,567	392,090,618	0	43,397,949	101.2	90.0
令和元年度	461,175,000	496,411,687	453,698,549	74,095	42,639,043	98.4	91.4
差引増減	△ 73,910,000	△ 60,923,120	△ 61,607,931	△ 74,095	758,906	2.8	△ 1.4

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%である。

予算現額 387,265,000 円に対する収入済額は 392,090,618 円で、収入率は 101.2%である。また、調定額 435,488,567 円に対する収入率は 90.0%で、収入済額は前年度に比し 61,607,931 円(13.6%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、市税延滞金や中学3年生給食無償化による給食費徴収金の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、給食費徴収金(学校・幼稚園等)134,151,128 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金 63,878,559 円、消防団員退職報償金 23,358,000 円である。

収入未済額の主な内訳は、空家等緊急安全措置実費弁償金 2,736,720 円、生活保護費返還金・徴収金等 37,042,300 円である。

第22款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,471,100,000	1,341,600,000	1,341,600,000	0	0	91.2	100.0
令和元年度	2,324,600,000	2,248,600,000	2,248,600,000	0	0	96.7	100.0
差引増減	△ 853,500,000	△ 907,000,000	△ 907,000,000	0	0	△ 5.5	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.3%である。

予算現額1,471,100,000円に対する収入済額は1,341,600,000円で、収入率は91.2%である。また、調定額1,341,600,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は907,000,000円(40.3%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、図書館大規模改修事業債や中学校空調機器設備設置事業債等の減少によるものである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	552,700,000	合 併 特 例 債 (繰 越 明 許 費 分)	9,300,000
公共施設等適正管理推進事業債	49,700,000	緊急防災・減災事業債	55,300,000
臨時財政対策債	621,700,000	減 収 補 填 債	52,900,000
合 計			1,341,600,000

第23款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,000	11,439	11,439	0	0	572.0	100.0
令和元年度	35,001,000	37,109,896	37,109,896	0	0	106.0	100.0
差引増減	△ 34,999,000	△ 37,098,457	△ 37,098,457	0	0	466.0	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額 2,000 円に対する収入済額は 11,439 円で、収入率は 572.0%である。また、調定額 11,439 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 37,098,457 円(99.9%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、令和元年 10 月に廃止され、環境性能割となったためである。

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	31,582,753,000	30,946,740,671	109,572,000	526,440,329	98.0
令和元年度	26,410,442,000	25,870,623,858	46,264,000	493,554,142	98.0
差引増減	5,172,311,000	5,076,116,813	63,308,000	32,886,187	0.0

予算現額31,582,753,000円に対する支出済額は30,946,740,671円で、予算執行率は98.0%である。また、支出済額は前年度に比し5,076,116,813円(19.6%)増加している。

支出済額が増加したのは、総務費で前年度に比し5,023,541,079円(136.2%)増加している。この主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策関連事業(業務従事会計年度任用職員給与、基金積立金)、ふるさと応援基金積立金の増加によるものである。また、商工費も872,283,716円(218.5%)増加している。この主な要因は、プレミアム付商品券事業の増加によるものである。

一方、教育費は829,748,052円(25.3%)減少している。この主な要因は、図書館大規模改修事業や中学校空調機器設置事業に伴う工事費の減少によるものである。また、衛生費も196,230,152円(7.2%)減少している。この主な要因は、ごみ運搬中継施設整備事業や病院事業会計繰出金の減少によるものである。

翌年度繰越額109,572,000円の内訳は、総務費2,000,000円、衛生費22,535,000円、農林水産業費3,855,000円、商工費72,605,000円、土木費2,145,000円、教育費6,432,000円である。

不用額526,440,329円は予算現額の1.7%で、主な内訳は、総務費101,234,288円、民生費144,926,373円、教育費77,303,093円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	197,580,000	194,695,440	— 0	2,884,560
2 総務費	8,815,538,000	8,712,303,712	繰越明許費 2,000,000	101,234,288
3 民生費	8,040,464,000	7,895,537,627	— 0	144,926,373
4 衛生費	2,599,163,000	2,544,741,659	繰越明許費 22,535,000	31,886,341
5 農林水産業費	664,897,000	623,844,390	繰越明許費 3,855,000	37,197,610
6 商工費	1,384,089,000	1,271,562,851	継続費・次繰越 13,980,000	39,921,149
			繰越明許費 58,625,000	
7 土木費	1,228,053,000	1,177,961,329	繰越明許費 2,145,000	47,946,671
8 消防費	1,443,223,000	1,424,756,872	— 0	18,466,128
9 教育費	2,535,809,000	2,452,073,907	継続費・次繰越 3,340,000	77,303,093
			事故繰越し 3,092,000	
10 災害復旧費	8,400,000	4,292,200	— 0	4,107,800
11 公債費	4,645,326,000	4,644,970,684	— 0	355,316
12 予備費	20,211,000	0	— 0	20,211,000
合計	31,582,753,000	30,946,740,671	109,572,000	526,440,329

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	194,695,440	0.7	209,731,259	0.8	△ 15,035,819	92.8
2 総務費	8,712,303,712	28.2	3,688,762,633	14.3	5,023,541,079	236.2
3 民生費	7,895,537,627	25.5	7,863,282,950	30.4	32,254,677	100.4
4 衛生費	2,544,741,659	8.2	2,740,971,811	10.6	△ 196,230,152	92.8
5 農林水産業費	623,844,390	2.0	443,694,799	1.7	180,149,591	140.6
6 商工費	1,271,562,851	4.1	399,279,135	1.5	872,283,716	318.5
7 土木費	1,177,961,329	3.8	1,157,055,632	4.5	20,905,697	101.8
8 消防費	1,424,756,872	4.6	1,341,922,785	5.2	82,834,087	106.2
9 教育費	2,452,073,907	7.9	3,281,821,959	12.7	△ 829,748,052	74.7
10 災害復旧費	4,292,200	0.0	5,837,557	0.0	△ 1,545,357	73.5
11 公債費	4,644,970,684	15.0	4,738,263,338	18.3	△ 93,292,654	98.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	30,946,740,671	100.0	25,870,623,858	100.0	5,076,116,813	119.6

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会 計 別		令和2年度	令和元年度	平成30年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	506,259,051	504,938,985	531,032,703
	後期高齢者医療特別会計繰出金	914,902,201	887,355,959	888,482,000
	介護保険特別会計繰出金	1,163,871,000	1,089,088,000	1,030,042,000
	下水道事業特別会計繰出金	-	338,454,000	317,994,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,585,032,252	2,819,836,944	2,767,550,703
企業会計	水道事業会計繰出金等	8,535,800	7,924,800	3,014,000
	下水道事業会計繰出金	342,507,000	-	-
	病院事業会計繰出金	339,504,000	375,870,000	461,986,000
	小 計	690,546,800	383,794,800	465,000,000
合 計		3,275,579,052	3,203,631,744	3,232,550,703

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	197,580,000	194,695,440	0	2,884,560	98.5
令和元年度	212,107,000	209,731,259	0	2,375,741	98.9
差引増減	△ 14,527,000	△ 15,035,819	0	508,819	△ 0.4

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額 197,580,000 円に対する支出済額は 194,695,440 円で、予算執行率は 98.5% である。また、支出済額は前年度に比し 15,035,819 円(7.2%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、議会給与費の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 45,418,761 円、議員報酬等経費 108,737,217 円、議員共済会負担金 31,695,200 円である。

不用額は 2,884,560 円で、予算現額の 1.5% である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,815,538,000	8,712,303,712	2,000,000	101,234,288	98.8
令和元年度	3,813,954,000	3,688,762,633	0	125,191,367	96.7
差引増減	5,001,584,000	5,023,541,079	2,000,000	△ 23,957,079	2.1

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 28.2% で最大である。

予算現額 8,815,538,000 円に対する支出済額は 8,712,303,712 円で、予算執行率は 98.8% である。また、支出済額は前年度に比し 5,023,541,079 円(136.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、ふるさと応援寄附金事業によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 1,163,839,886 円、会計年度任用職員給与 99,397,691 円、新型コロナウイルス感染症対策業務従事会計年度任用職員給与 29,838,522 円、退職手当特別負担金 95,128,220 円、財政調整基金積立金 628,335,000 円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 115,691,000 円、ふるさと応援寄附金事業 634,937,959 円(内特産品等購入費 132,147,620 円、ふるさと応援基金積立金 448,459,104 円)、自治会活動支援事業 78,999,190 円、大王支所改修事業 67,282,600 円、電算システム管理一般経費 110,859,596 円、特別定額給付金事業 4,900,421,302 円、選挙経費(市長選挙費、市議会議員選挙費) 31,555,088 円である。

翌年度繰越額は、新生児特別定額給付金事業 2,000,000 円である。

不用額は 101,234,288 円で、予算現額の 1.1% である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,040,464,000	7,895,537,627	0	144,926,373	98.2
令和元年度	7,956,536,000	7,863,282,950	0	93,253,050	98.8
差引増減	83,928,000	32,254,677	0	51,673,323	△ 0.6

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は25.5%である。

予算現額8,040,464,000円に対する支出済額は7,895,537,627円で、予算執行率は98.2%である。また、支出済額は前年度に比し32,254,677円(0.4%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、介護保険特別会計繰出金、子育て世帯臨時特別交付金事業、児童扶養手当特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業の増加によるものである。一方、地域福祉センター解体撤去工事事業、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、扶助費等は減少している。

支出済額の主な内訳は、一般職給与948,632,418円と特別会計への繰出金で、国民健康保険特別会計へ506,259,051円、後期高齢者医療特別会計へ914,902,201円、介護保険特別会計へ1,163,871,000円が繰出されている。また、子ども医療費助成事業76,417,726円、老人ホーム入所措置事業124,211,046円、障害者自立支援給付事業1,082,390,166円、児童手当支給事業501,271,393円、児童扶養手当支給事業203,577,841円、会計年度任用職員給与301,127,857円、民間保育所運営支援事業317,263,625円、扶助費(生活保護費)783,659,516円である。

不用額1,44,926,373円は予算現額の1.8%で、主な内訳は、社会福祉費62,065,549円、児童福祉費61,335,718円等である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,599,163,000	2,544,741,659	22,535,000	31,886,341	97.9
令和元年度	2,786,397,000	2,740,971,811	0	45,425,189	98.4
差引増減	△ 187,234,000	△ 196,230,152	22,535,000	△ 13,538,848	△ 0.5

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は8.2%である。

予算現額2,599,163,000円に対する支出済額は2,544,741,659円で、予算執行率は97.9%である。また、支出済額は前年度に比し196,230,152円(7.2%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、病院事業会計繰出金やごみ運搬中継施設整備事業が減少したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与437,728,121円、病院事業会計繰出金339,504,000円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金462,891,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金695,213,000円、収集運搬業務経費128,651,130円である。

翌年度繰越額は、新型コロナワクチン接種事業22,535,000円である。

不用額 31,886,341 円は予算現額の 1.2%で、主な内訳は、保健衛生費 20,675,524 円、清掃費 11,210,817 円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	664,897,000	623,844,390	3,855,000	37,197,610	93.8
令和元年度	478,503,000	443,694,799	13,702,000	21,106,201	92.7
差引増減	186,394,000	180,149,591	△ 9,847,000	16,091,409	1.1

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.0%である。

予算現額 664,897,000 円に対する支出済額は 623,844,390 円で、予算執行率は 93.8%である。また、支出済額は前年度に比し 180,149,591 円(40.6%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、長沢イチゴハウス増設事業補助金や個人漁業者事業持続給付金事業等の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 182,272,460 円、基幹農道整備事業負担金 23,333,333 円、中山間地域総合整備事業負担金 37,500,000 円、湛水防除事業負担金 40,700,000 円、個人漁業者事業持続給付金事業 30,070,000 円である。

翌年度繰越額は、水産物供給基盤機能保全事業 3,855,000 円である。

不用額は 37,197,610 円で、予算現額の 5.6%である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,384,089,000	1,271,562,851	72,605,000	39,921,149	91.9
令和元年度	437,822,000	399,279,135	13,500,000	25,042,865	91.2
差引増減	946,267,000	872,283,716	59,105,000	14,878,284	0.7

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.1%である。

予算現額 1,384,089,000 円に対する支出済額は 1,271,562,851 円で、予算執行率は 91.9%である。また、支出済額は前年度に比し 872,283,716 円(218.5%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、プレミアム付商品券事業や小規模企業者応援事業や三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金等の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 112,523,720 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金 25,982,000 円、観光協会(運営・事業)補助金 12,113,000 円、温泉振興協議会補助金 19,134,000 円である。また、負担金や管理費として伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 15,500,000 円、観光施設維持管理費 31,478,128 円、ともやま公園管理運営費 16,747,463 円がある。

翌年度繰越額は、72,605,000 円で、内訳は中小企業等新型コロナウイルス感染症対策強化支援事

業 58,625,000 円(繰越明許費)、浜島海浜公園多目的ステージ改修事業 13,980,000 円(継続費逡次繰越)である。

不用額は 39,921,149 円で、予算現額の 2.9%である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,228,053,000	1,177,961,329	2,145,000	47,946,671	95.9
令和元年度	1,215,347,000	1,157,055,632	15,562,000	42,729,368	95.2
差引増減	12,706,000	20,905,697	△ 13,417,000	5,217,303	0.7

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.8%である。

予算現額 1,228,053,000 円に対する支出済額は 1,177,961,329 円で、予算執行率は 95.9%である。また、支出済額は前年度に比し 20,905,697 円(1.8%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、道路新設改良事業や磯部駅前公共駐車場整備事業の増加によるものである。

支出済額の主な内容は、一般職員給与 244,882,653 円、道路除草防草経費 40,166,500 円、道路維持修繕経費 41,628,793 円、道路新設改良事業 266,215,452 円、橋梁長寿命化事業 51,088,400 円、市営住宅維持修繕事業 16,762,820 円である。また、下水道事業特別会計へ 342,507,000 円の繰出しを行っている。

翌年度繰越額 2,145,000 円の内訳は、公営住宅等長寿命化整備事業 2,145,000 円である。

不用額 47,946,671 円は予算現額の 3.9%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,443,223,000	1,424,756,872	0	18,466,128	98.7
令和元年度	1,356,676,000	1,341,922,785	0	14,753,215	98.9
差引増減	86,547,000	82,834,087	0	3,712,913	△ 0.2

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.6%である。

予算現額 1,443,223,000 円に対する支出済額は 1,424,756,872 円で、予算執行率は 98.7%である。また、支出済額は前年度に比し 82,834,087 円(6.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、地区防災施設整備事業、志摩広域消防組合負担金の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、志摩広域消防組合負担金 1,094,165,000 円、消防団員活動経費 69,443,302 円、消防自動車購入事業 26,902,464 円、津波避難対策施設整備事業 22,396,850 円、地区防災施設整備事業 55,314,200 円、防災行政無線維持管理費 36,790,913 円である。

不用額 18,466,128 円は、予算現額の 1.3%である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,535,809,000	2,452,073,907	6,432,000	77,303,093	96.7
令和元年度	3,387,479,000	3,281,821,959	0	105,657,041	96.9
差引増減	△ 851,670,000	△ 829,748,052	6,432,000	△ 28,353,948	△ 0.2

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.9%である。

予算現額 2,535,809,000 円に対する支出済額は 2,452,073,907 円で、予算執行率は 96.7%である。また、支出済額は前年度に比し 829,748,052 円(25.3%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、図書館大規模改修事業、中学校空調機器設置事業、長沢野球場等施設改修事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与 669,862,714 円、スクールバス運行管理事業 101,768,056 円、学校ICT環境整備事業 263,061,315 円、学校施設等解体撤去事業 153,313,302 円、小学校介助員等配置事業が 94,998,272 円、鶴方小学校校地擁壁改修事業 43,248,300 円である。

翌年度繰越額は、鶴方小学校校地擁壁改修事業 3,340,000 円(継続費逡次繰越)、小学校管理運営費 928,000 円と中学校管理運営費 2,164,000 円(事故繰越し)である。

不用額 77,303,093 円は、予算現額の 3.0%で、主な内訳は、教育総務費 16,045,191 円、中学校費 11,462,835 円、社会教育費 16,407,423 円、保健体育費 13,864,076 円である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,400,000	4,292,200	0	4,107,800	51.1
令和元年度	12,730,000	5,837,557	3,500,000	3,392,443	45.9
差引増減	△ 4,330,000	△ 1,545,357	△ 3,500,000	715,357	5.2

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満である。

予算現額 8,400,000 円に対する支出済額は 4,292,200 円で、予算執行率は 51.1%である。また、支出済額は前年度に比し 1,545,357 円(26.5%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、台風及び大雨による被害が減少したことによるものである。

支出済額の主な内訳は、国補林業施設災害復旧事業が 3,113,000 円(繰越明許費分)、市単河川災害復旧事業が 1,179,200 円である。

不用額は 4,107,800 円で、予算現額の 48.9%である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,645,326,000	4,644,970,684	0	355,316	100.0
令和元年度	4,738,620,000	4,738,263,338	0	356,662	100.0
差引増減	△ 93,294,000	△ 93,292,654	0	△ 1,346	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 15.0%である。

予算現額 4,645,326,000 円に対する支出済額は 4,644,970,684 円で、予算執行率は 100.0%である。また、支出済額は前年度に比し 93,292,654 円(2.0%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、合併特例債の起債償還金(元金・利子)の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、起債償還金元金が 4,482,177,904 円、起債償還金利子が 162,737,067 円である。

不用額は 355,316 円で、予算現額の 0.1%未満である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和2年度	30,000,000	0	9,789,000	20,211,000	20,211,000	32.6
令和元年度	30,000,000	0	15,729,000	14,271,000	14,271,000	52.4
差引増減	0	0	△5,940,000	5,940,000	5,940,000	△19.8

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 9,789,000 円で、充用率は 32.6%である。また、充用額は前年度に比し 5,940,000 円(37.8%)減少している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 衛 生 総 務 費	45,000
			1,375,000
			4,500,000
			565,000
		5 休 日 夜 間 応 急 診 療 所 費	72,000
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	2 事 務 局 費	201,000
			1,320,000
			218,000
	5 社 会 教 育 費	5 磯 部 生 涯 学 習 セ ン タ ー 施 設 費	979,000
6 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	244,000	
10 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2 河 川 災 害 復 旧 費	270,000
合 計			9,789,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	6,581,245,000	6,602,198,674	6,433,118,411	0	169,080,263
後期高齢者医療	1,410,287,000	1,411,716,551	1,398,378,065	0	13,338,486
介護保険	7,584,585,000	7,644,816,431	7,378,797,450	0	266,018,981
住宅新築資金等 貸付事業	9,072,000	11,662,025	9,027,415	0	2,634,610
合計	15,585,189,000	15,670,393,681	15,219,321,341	0	451,072,340

令和2年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 15,215,257,000 円に補正予算額 369,932,000 円を追加し、予算総額は 15,585,189,000 円である。

また、歳入決算額が 15,670,393,681 円、歳出決算額が 15,219,321,341 円となり、実質収支額は 451,072,340 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	6,602,198,674	6,433,118,411	169,080,263	0	169,080,263
令和元年度	6,635,824,913	6,481,729,168	154,095,745	0	154,095,745
差引増減	△ 33,626,239	△ 48,610,757	14,984,518	0	14,984,518

歳入決算額 6,602,198,674 円に対し、歳出決算額は 6,433,118,411 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、169,080,263 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,581,245,000	6,894,163,018	6,602,198,674	11,259,858	280,704,486	100.3	95.8
令和元年度	6,609,697,000	6,979,565,843	6,635,824,913	12,389,766	331,351,164	100.4	95.1
差引増減	△ 28,452,000	△ 85,402,825	△ 33,626,239	△ 1,129,908	△ 50,646,678	△0.1	0.7

収入済額は 6,602,198,674 円で、前年度に比し 33,626,239 円(0.5%)減少している。また、予算現額 6,581,245,000 円に対する収入率は 100.3%で前年度と比し 0.1 ポイント減少している。調定額 6,894,163,018 円に対する収入率は 95.8%で、前年度と比し 0.7 ポイント上昇している。

収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険税、県支出金、繰越金の減少によるものである。

収入未済額は 280,704,486 円で、前年度に比し 50,646,678 円(15.3%)減少している。また、不納欠損額は 11,259,858 円で、前年度に比し 1,129,908 円(9.1%)減少している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,183,163,000	1,525,709,450	1,233,763,012	11,259,858	280,686,580
2 使用料及び手数料	11,000	66,271	66,271	0	0
3 国庫支出金	14,426,000	14,426,000	14,426,000	0	0
4 県支出金	4,530,333,000	4,490,663,095	4,490,663,095	0	0
5 財産収入	47,000	43,974	43,974	0	0
6 繰入金	667,202,000	667,203,051	667,203,051	0	0
7 繰越金	154,095,000	154,095,745	154,095,745	0	0
8 諸収入	31,968,000	41,955,432	41,937,526	0	17,906
合計	6,581,245,000	6,894,163,018	6,602,198,674	11,259,858	280,704,486

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,233,763,012 円、県支出金 4,490,663,095 円、繰入金 667,203,051 円である。なお、繰入金は一般会計繰入金 506,259,051 円である。

歳入科目で減少しているのは、国民健康保険税で前年度に比し 37,499,455 円(2.9%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者にかかる国民健康保険税の減免によるものである。また、県支出金が 2,485,076 円(0.1%)、繰越金が 173,491,201 円(53.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 280,686,580 円で、内訳は、一般被保険者国民健康保険税の現年度分 54,721,737 円、滞納繰越分 222,999,857 円と退職被保険者国民健康保険税の滞納繰越分 2,964,986 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,581,245,000	6,433,118,411	0	148,126,589	97.7
令和元年度	6,609,697,000	6,481,729,168	0	127,967,832	98.1
差引増減	△ 28,452,000	△ 48,610,757	0	20,158,757	△0.4

支出済額は 6,433,118,411 円で、前年度に比し 48,610,757 円(0.7%)減少している。また、予算執行率は 97.7%で前年度に比し 0.4 ポイント低下している。

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の減少によるものである。

不用額は 148,126,589 円で、予算現額の 2.3%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	134,663,000	131,793,069	0	2,869,931
2	保険給付費	4,458,189,000	4,348,723,171	0	109,465,829
3	国民健康保険事業費納付金	1,751,977,000	1,751,976,358	0	642
4	共同事業拠出金	2,000	600	0	1,400
5	保健事業費	59,476,000	56,933,397	0	2,542,603
6	基金積立金	112,801,000	112,796,974	0	4,026
7	公債費	0	0	0	0
8	諸支出金	34,137,000	30,894,842	0	3,242,158
9	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
	合計	6,581,245,000	6,433,118,411	0	148,126,589

歳出の主な内訳は、総務費 131,793,069 円、保険給付費 4,348,723,171 円、国民健康保険事業費納付金 1,751,976,358 円である。

歳出科目で減少しているのは、国民健康保険事業費納付金で前年度に比し 70,576,816 円(3.9%)減少している。また、保険給付費が前年度に比し 37,433,888 円(0.9%)減少している。この主な要因は、被保険者数の減少によるものである。一方、基金積立金が前年度に比し 32,469,836 円(40.4%)増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費 109,465,829 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
入	歳	国民健康保険税	1,233,763,012	1,271,262,467	△ 37,499,455	97.1
		使用料及び手数料	66,271	63,050	3,221	105.1
		国庫支出金	14,426,000	0	14,426,000	皆増
		県支出金	4,490,663,095	4,493,148,171	△ 2,485,076	99.9
		財産収入	43,974	36,138	7,836	121.7
		繰入金	667,203,051	504,938,985	162,264,066	132.1
		繰越金	154,095,745	327,586,946	△ 173,491,201	47.0
		諸収入	41,937,526	38,789,156	3,148,370	108.1
合 計			6,602,198,674	6,635,824,913	△ 33,626,239	99.5
出	歳	総務費	131,793,069	104,985,905	26,807,164	125.5
		保険給付費	4,348,723,171	4,386,157,059	△ 37,433,888	99.1
		国民健康保険 事業費納付金	1,751,976,358	1,822,553,174	△ 70,576,816	96.1
		共同事業拠出金	600	750	△ 150	80.0
		保健事業費	56,933,397	56,575,583	357,814	100.6
		基金積立金	112,796,974	80,327,138	32,469,836	140.4
		公債費	0	0	0	0
		諸支出金	30,894,842	31,129,559	△ 234,717	99.2
		予備費	0	0	0	0
合 計			6,433,118,411	6,481,729,168	△ 48,610,757	99.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	1,411,716,551	1,398,378,065	13,338,486	0	13,338,486
令和元年度	1,379,946,984	1,364,915,006	15,031,978	0	15,031,978
差引増減	31,769,567	33,463,059	△ 1,693,492	0	△ 1,693,492

歳入決算額 1,411,716,551 円に対し、歳出決算額は 1,398,378,065 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 13,338,486 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,410,287,000	1,418,005,169	1,411,716,551	254,424	6,034,194	100.1	99.6
令和元年度	1,380,268,000	1,387,330,174	1,379,946,984	154,018	7,229,172	100.0	99.5
差引増減	30,019,000	30,674,995	31,769,567	100,406	△ 1,194,978	0.1	0.1

収入済額は 1,411,716,551 円で、前年度に比し 31,769,567 円(2.3%)増加している。また、予算現額 1,410,287,000 円に対する収入率は 100.1%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。調定額 1,418,005,169 円に対する収入率は 99.6%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

収入未済額は 6,034,194 円で、前年度に比し 1,194,978 円(16.5%)減少している。また、不納欠損額は 254,424 円で、前年度に比し 100,406 円(65.2%)増加している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	478,503,000	486,619,968	480,331,350	254,424	6,034,194
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	914,903,000	914,902,201	914,902,201	0	0
5 繰越金	15,031,000	15,031,978	15,031,978	0	0
6 諸収入	1,542,000	1,146,022	1,146,022	0	0
7 国庫支出金	305,000	305,000	305,000	0	0
合計	1,410,287,000	1,418,005,169	1,411,716,551	254,424	6,034,194

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 480,331,350 円、一般会計からの繰入金 914,902,201 円である。

歳入科目で増加しているのは、保険料で前年度に比し 28,576,982 円 (6.3%) 増加している。この主な要因は、保険料率引上げに伴う保険料の増加によるものである。

収入未済額 6,034,194 円は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分 2,243,905 円、滞納繰越分 3,790,289 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,410,287,000	1,398,378,065	0	11,908,935	99.2
令和元年度	1,380,268,000	1,364,915,006	0	15,352,994	98.9
差引増減	30,019,000	33,463,059	0	△ 3,444,059	0.3

支出済額は 1,398,378,065 円で、前年度に比し 33,463,059 円 (2.5%) 増加している。また、予算執行率は 99.2% で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇している。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は 11,908,935 円で、予算現額の 0.8% となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	24,272,000	23,642,719	0	629,281
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,380,143,000	1,369,392,646	0	10,750,354
3 諸支出金	5,872,000	5,342,700	0	529,300
合計	1,410,287,000	1,398,378,065	0	11,908,935

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,369,392,646 円である。

歳出科目で増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 52,403,706 円 (4.0%) 増加している。この主な要因は、保険料や療養給付費の増加によるものである。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金 10,750,354 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	480,331,350	451,754,368	28,576,982	106.3
		使用料及び手数料	0	50	△ 50	0.0
		寄 附 金	0	0	0	0
		繰 入 金	914,902,201	887,355,959	27,546,242	103.1
		繰 越 金	15,031,978	18,493,433	△ 3,461,455	81.3
		諸 収 入	1,146,022	22,343,174	△ 21,197,152	5.1
		国 庫 支 出 金	305,000	0	305,000	皆増
合 計			1,411,716,551	1,379,946,984	31,769,567	102.3
歳 出		総 務 費	23,642,719	24,836,569	△ 1,193,850	95.2
		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,369,392,646	1,316,988,940	52,403,706	104.0
		諸 支 出 金	5,342,700	23,089,497	△ 17,746,797	23.1
	合 計			1,398,378,065	1,364,915,006	33,463,059

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	7,644,816,431	7,378,797,450	266,018,981	0	266,018,981
令和元年度	7,492,494,447	7,244,211,950	248,282,497	0	248,282,497
差引増減	152,321,984	134,585,500	17,736,484	0	17,736,484

歳入決算額 7,644,816,431 円に対し、歳出決算額は 7,378,797,450 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 266,018,981 円である。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度と比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,584,585,000	7,666,129,781	7,644,816,431	3,620,610	17,692,740	100.8	99.7
令和元年度	7,430,224,000	7,519,947,746	7,492,494,447	7,122,975	20,330,324	100.8	99.6
差引増減	154,361,000	146,182,035	152,321,984	△ 3,502,365	△ 2,637,584	0.0	0.1

収入済額は 7,644,816,431 円で、前年度に比し 152,321,984 円(2.0%)増加している。また、予算現額 7,584,585,000 円に対する収入率は 100.8%で前年度と同率である。調定額 7,666,129,781 円に対する収入率は 99.7%である。

収入済額が増加した主な要因は、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、繰越金等の増加によるものである。

収入未済額は 17,692,740 円で、前年度に比し 2,637,584 円(13.0%)減少している。また、不納欠損額は 3,620,610 円で、前年度に比し 3,502,365 円(49.2%)減少している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,338,401,000	1,370,604,314	1,349,290,964	3,620,610	17,692,740
2 使用料及び手数料	77,000	120,600	120,600	0	0
3 国庫支出金	1,891,402,000	1,939,817,553	1,939,817,553	0	0
4 支払基金交付金	1,866,547,000	1,867,379,261	1,867,379,261	0	0
5 県支出金	1,074,006,000	1,073,483,757	1,073,483,757	0	0
6 財産収入	31,000	31,865	31,865	0	0
7 繰入金	1,163,872,000	1,163,871,000	1,163,871,000	0	0
8 繰越金	248,282,000	248,282,497	248,282,497	0	0
9 諸収入	1,967,000	2,538,934	2,538,934	0	0
合計	7,584,585,000	7,666,129,781	7,644,816,431	3,620,610	17,692,740

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,349,290,964 円、国庫支出金 1,939,817,553 円、支払基金交付金 1,867,379,261 円、県支出金 1,073,483,757 円、繰入金 1,163,871,000 円である。

なお、繰入金は介護給付費繰入金 867,735,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費) 139,526,000 円等を合算したものである。

歳入科目で増加しているのは、繰入金で前年度に比し 74,782,000 円(6.9%)増加している。この主な要因は、低所得者保険料軽減繰入金の増加によるものである。また、繰越金も前年度に比し 52,469,568 円(26.8%)増加している。この主な要因は、前年度繰越金の増加によるものである。

収入未済額 17,692,740 円は介護保険料で、内訳は被保険者保険料の現年度分 6,268,845 円、滞納繰越分 11,423,895 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,584,585,000	7,378,797,450	0	205,787,550	97.3
令和元年度	7,430,224,000	7,244,211,950	0	186,012,050	97.5
差引増減	154,361,000	134,585,500	0	19,775,500	△ 0.2

支出済額は 7,378,797,450 円で、前年度に比し 134,585,500 円(1.9%)増加している。また、予算執行率は 97.3%で前年度に比し 0.2 ポイント低下している。

支出済額が増加した主な要因は、保険給付費及び諸支出金の増加によるものである。

不用額は 205,787,550 円で、予算現額の 2.7%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	139,431,000	136,795,913	0	2,635,087
2 保険給付費	6,941,887,000	6,762,710,491	0	179,176,509
3 地域支援事業費	244,821,000	231,957,096	0	12,863,904
4 基金積立金	48,893,000	48,892,865	0	135
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	199,552,000	198,441,085	0	1,110,915
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	7,584,585,000	7,378,797,450	0	205,787,550

歳出の主な内訳は、保険給付費 6,762,710,491 円、地域支援事業費 231,957,096 円、諸支出金 198,441,085 円である。

歳出科目で増加しているのは、諸支出金で、前年度に比し 37,733,258 円(23.5%)増加している。この主な要因は、介護給付費負担金返還金と一般会計繰出金の増加によるものである。また、保険給付金も前年度に比し 125,742,242 円(1.9%)増加している。この主な要因は、利用人数増加に伴う介護サービス等諸費や高額介護サービス費の増加によるものである。

不用額の主な科目は、保険給付費 179,176,509 円、地域支援事業費 12,863,904 円、予備費 10,000,000 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度比率 (A)/(B)
款別					
歳 入	介護保険料	1,349,290,964	1,397,756,088	△ 48,465,124	96.5
	使用料及び手数料	120,600	217,500	△ 96,900	55.4
	国庫支出金	1,939,817,553	1,913,078,210	26,739,343	101.4
	支払基金交付金	1,867,379,261	1,829,292,492	38,086,769	102.1
	県支出金	1,073,483,757	1,064,221,130	9,262,627	100.9
	財産収入	31,865	27,108	4,757	117.5
	繰入金	1,163,871,000	1,089,089,000	74,782,000	106.9
	繰越金	248,282,497	195,812,929	52,469,568	126.8
	諸収入	2,538,934	2,999,990	△ 461,056	84.6
合 計		7,644,816,431	7,492,494,447	152,321,984	102.0
歳 出	総務費	136,795,913	136,001,717	794,196	100.6
	保険給付費	6,762,710,491	6,636,968,249	125,742,242	101.9
	地域支援事業費	231,957,096	231,851,049	106,047	100.0
	基金積立金	48,892,865	78,683,108	△ 29,790,243	62.1
	公債費	0	0	0	0
	諸支出金	198,441,085	160,707,827	37,733,258	123.5
	予備費	0	0	0	0
合 計		7,378,797,450	7,244,211,950	134,585,500	101.9

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	11,662,025	9,027,415	2,634,610	0	2,634,610
令和元年度	12,506,256	6,402,490	6,103,766	0	6,103,766
差引増減	△ 844,231	2,624,925	△ 3,469,156	0	△ 3,469,156

歳入決算額 11,662,025 円に対し、歳出決算額は 9,027,415 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2,634,610 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調
令和2年度	9,072,000	200,120,559	11,662,025	0	188,458,534	128.5	5.8
令和元年度	6,437,000	205,599,228	12,506,256	0	193,092,972	194.3	6.1
差引増減	2,635,000	△ 5,478,669	△ 844,231	0	△ 4,634,438	△ 65.8	△ 0.3

収入済額は 11,662,025 円で、前年度に比し 844,231 円(6.8%)減少している。また、予算現額 9,072,000 円に対する収入率は 128.5%で前年度より 65.8 ポイント減少している。調定額 200,120,559 円に対する収入率は 5.8%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

収入が減少したのは、貸付金償還収入の減少によるものである。

収入未済額は 188,458,534 円で、前年度より 4,634,438 円(2.4%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	376,000	376,000	376,000	0	0
2 貸付金償還収入	4,647,000	193,639,793	5,181,259	0	188,458,534
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	4,048,000	6,103,766	6,103,766	0	0
合計	9,072,000	200,120,559	11,662,025	0	188,458,534

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 5,181,259 円、繰越金 6,103,766 円である。

歳入科目で増加しているのは繰越金で前年度に比し 3,557,007 円(139.7%)増加している。一方、減少しているのは貸付償還収入で、前年度に比し 4,386,238 円(45.8%)減少している。

収入未済額 188,458,534 円は貸付金償還収入で、内訳は現年度分 102,269 円、滞納繰越分 188,356,265 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,072,000	9,027,415	0	44,585	99.5
令和元年度	6,437,000	6,402,490	0	34,510	99.5
差引増減	2,635,000	2,624,925	0	10,075	0.0

支出済額は9,027,415円で、前年度に比し2,624,925円(41.0%)増加している。また、予算執行率は99.5%で前年度と同率である。支出済額が増加しているのは、総務費の増加によるものである。

不用額は44,585円で、予算現額の0.5%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	8,499,000	8,455,721	0	43,279
2 公債費	573,000	571,694	0	1,306
合計	9,072,000	9,027,415	0	44,585

歳出の主な内訳は、総務費8,455,721円、公債費571,694円である。

歳出科目で増加しているのは総務費で、前年度に比し2,624,925円(45.0%)増加している。この主な要因は、一般会計繰出金の増加によるものである。

不用額の主な科目は、総務費43,279円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	県支出金	376,000	391,000	△ 15,000	96.2
	貸付金償還収入	5,181,259	9,567,497	△ 4,386,238	54.2
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	6,103,766	2,546,759	3,557,007	239.7
合計	11,662,025	12,506,256	△ 844,231	93.2	
歳出	総務費	8,455,721	5,830,796	2,624,925	145.0
	公債費	571,694	571,694	0	100.0
合計	9,027,415	6,402,490	2,624,925	141.0	

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,501	0	13,071	13,071	
	その他の 行政機関	33,988	382	8,004	8,386	
	公 共 用 産	学 校	279,629	199	72,146	72,345
		公 営 住 宅	102,637	0	34,339	34,339
		その他施設等	3,014,033	3,205	119,975	123,180
	保 安 林	2,473,891				
	小 計	5,913,679	3,786	247,535	251,321	
普通財産	山 林	3,744,156				
	そ の 他	449,841	651	35,631	36,282	
	小 計	4,193,997	651	35,631	36,282	
合 計		10,107,676	4,437	283,166	287,603	

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ株 (45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	145,539	0	263	145,276
出 捐 金	142,614	0	460	142,154
合 計	288,153	0	723	287,430

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	223	21	20	224
そ の 他	247	1	1	247
合 計	473	22	21	474

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
福祉資金貸付金	2,000	0	0	2,000
奨学資金貸付金	55,404	3,360	14,739	44,025
合 計	57,404	3,360	14,739	46,025

(2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	3,781,663	629,542	1,467,010	2,944,195
減債基金	現金	259,237	27	102,350	156,914
地域振興基金	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	1,092,016	4,265	253,152	843,129
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,551	27	0	60,578
阿児地区振興基金	現金	143,581	17	0	143,598
船越地区振興基金	現金	255,035	26	2,230	252,831
真珠養殖漁業振興基金	現金	34,290	4	732	33,562
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,984	16	0	148,000
奨学基金	現金	79,596	14,739	3,360	90,975
	貸付金	55,404	3,360	14,739	44,025
災害援助基金	現金	8,080	1	0	8,081
鵜方小学校図書充実基金	現金	1,071	0	500	571
観光農園基金	現金	2,380	0	2,380	0
ふるさと応援基金	現金	1,277,581	446,810	393,520	1,330,871
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,943	2	0	17,945
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現金	9,183	1	0	9,184
奨学金返済支援基金	現金	16,064	2	3,618	12,448
創業等支援基金	現金	10,639	1	1,664	8,976
森林環境譲与税基金	現金	0	8,066	8,066	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0	115,691	50,000	65,691
地方創生応援基金	現金	0	2,300	0	2,300
国民健康保険財政調整基金	現金	394,750	112,797	160,944	346,603
介護保険介護給付費準備基金	現金	234,857	48,893	0	283,750
合 計	有価証券	1,398,427	0	0	1,398,427
	現金	7,834,074	1,383,227	2,449,526	6,767,775
	貸付金	55,404	3,360	14,739	44,025

注) 表中の数値は令和3年3月末現在の数値である。

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	一般会計		32,343,538	127,081,770	36,536,073
	特別会計		15,134,892	19,666,759	34,085,262
	合計		47,478,430	146,748,529	70,621,335
収入未済額	一般会計		456,250,744	481,084,691	618,254,521
	特別会計		492,889,954	554,840,574	595,048,987
	合計		949,140,698	1,035,925,265	1,213,303,508

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
徴収率			93.1	91.5	91.1
(うち現年度分)			98.4	98.6	98.4

※ 令和2年度(県平均値):96.8%(うち現年度分99.0%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模			16,684,506	16,466,264	16,718,564
基準財政需要額			14,615,876	14,225,955	14,008,304
基準財政収入額			5,682,346	5,460,630	5,519,211
財政力指数			0.389	0.390	0.391
実質収支比率			3.03	3.17	3.85
経常収支比率			101.7	101.4	99.4
実質公債費比率			11.0	11.3	11.0

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第4条で一時借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。令和2年度は一時借入金1,000,000千円が発生しているが年度内に償還している。

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和3年7月5日 ～ 令和3年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現金	79,596,000	14,738,700	3,360,000	90,974,700
	貸付金	55,404,000	3,360,000	14,738,700	44,025,300
	合計	135,000,000	18,098,700	18,098,700	135,000,000
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
	貸付金	0	0	0	0
	合計	5,000,000	0	0	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合計	2,400,000	0	0	2,400,000

む す び

以上が、令和2年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに付属書類を審査した概要である。コロナ禍の影響を色濃く反映した決算となったが、行った決算審査は、概ね適正である。

まず、一般会計について述べる。

歳入は、31,520,772 千円となり令和元年に比し 5,130,325 千円(19.4%)増となっているものの、地域の力の指針となる市民税は 163,252 千円減少している。増加の基は市民全員に給付された特別給付金で、一般会計を素通りしているため、残余について考えれば微減となったと考えられる。株高を反映した株式等譲渡所得割交付金、税率変更による地方消費税交付金は増加した。環境性能割交付金は増加したものの、自動車取得税が廃止された影響は大きく、両税目で減収となっている。

歳出は前年比 5,076,117 千円増加している。複数の課で様々な新型コロナウイルス感染症対策費が予算化され、中でも商工費のプレミアム商品券事業は地域での消費拡大の一助となったと思われる。また、総務費に特別給付金、農林水産費に個人漁業者事業持続給付金事業が置かれるなど、歳出は大きく増加しているが、自治体は収益を求める企業ではなく、地域経済には支出することで貢献するものであり、国が行う事業に適切に対応し、国費を市の歳入と変え、この地域での支出とすることで、地域経済のかなりの部分を支えることとなっている。

次に、特別会計について述べる。

令和2年度から下水道事業特別会計が計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、四つの特別会計となった。

この四つの特別会計の連結実施収支額は 451,072 千円である。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は 6,602,199 千円、歳出決算額は 6,433,118 千円、歳入歳出差引残額は 169,080 千円となった。収入未済額の 280,704 千円は前年度と比し 50,647 千円の減少となったが、引続き未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は 1,411,717 千円、歳出決算額は 1,398,378 千円、歳入歳出差引残額は 13,338 千円となった。収入未済額 6,034 千円は後期高齢者医療保険料で、調定額の 0.4%となっており、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入決算額は 7,644,816 千円、歳出決算額は 7,378,797 千円、歳入歳出差引残額は 266,019 千円となった。収入未済額 17,693 千円は介護保険料で、調定額の 0.2%となっており、その削減に向け引き続き努力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入決算額は 11,662 千円、歳出決算額は 9,027 千円、歳入歳出差引残額は 2,635 千円となった。収入未済額は 188,459 千円で、収入率の向上に向け引き続き努力されたい。

経営の健全化指標は、全ての指標において財政再建団体に向かうようなものはない。実質赤字比率及び特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計)と法適用企業会計(水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計)を含めた連結実質赤字ともに黒字であるため計算されない。

決算は単年度で判断するが、市の運営は継続している。中でも基金や公債費などは中長期的な視点で考えなければならず、財政部局は課全員がその視点も持ったうえで、財政計画に挙げた共通目標を目指して、引き続き事務に当たっていただきたい。

行政運営は、執行部が予算案を作成し議会に提出し、承認成立した上で執行される。決算書は執行部が作成し監査委員が監査の上、意見を付して議会に提案し審議されるという手続きを経ることとなっており、各段階において評価されている。

行政行為は広範な裁量権が認められているが、^{きそくさいりょう} 羈束裁量という概念の範囲内であり自由裁量までの広範なものではない。議会で承認されて予算が目的に沿って執行された決算の結果について監査委員が適切では無いという意見は制度上あり得ないと考えるが、常に行政評価の視点を持って決算審査に当たりたい。

行政の安定性は、ややもすればマンネリとなり当初の行政目的の意義が薄れたにもかかわらず、年毎に予算計上される傾向にあると考える。また、民間事業とは異なり競合サービスとの比較がされないため、支出の成果を売上という金銭の測定が存在せず、市民が求めている公共サービスとの質的乖離が存在することもある。

そのため、公共サービス提供に競争原理を導入し、質的向上とコスト削減を目指す視点、また、顧客主義の考え方を導入し、公共サービスを受ける市民を顧客とみて顧客満足度を上げるにはどうしたらよいかという視点を持ってほしい。そして、手続き主義から成果主義へ、手続きでは無く行政行為について測定評価を受けるといふ考え方に変換してほしい。

さて、今決算においては、通常年度ではあり得ない、経験したことの無い行政行為が二つあったことに触れておきたい。

一つ目は、定額給付金である。給付金を全市民に、短期間に給付したことは社会安寧に大きく寄与したと思われる。

二つ目は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施である。報道でも取り上げられた成功事例である。早い段階から全てを原則、集団接種会場で行うと決めた事や葉書によるアナログな手法での予約、志摩医師会などの関係団体の協力を得て連携を図り、担当部署だけでなく全庁を挙げて市職員を動員するなど、志摩市の状況に合わせた対応で大きな壁をいくつも超えたと思われる。

この行政行為を誰が、どのように実行計画を立案し、指示命令を出したのかなど、全ての決定段階について詳細に検証し、その結果を記録し、残していただきたい。それが、担当者個人の能力であったのか、或いは市長などの高位職者からの指示命令であったのか、いずれにせよ市全体にわたる組織の理念として引き継がれるようにしておくことが、次に同じような事態を迎えた場合、どの職員が担当者となっても対応できる備えとなるからである。

上記の、普段あり得ないような行政行為を行いながらも予算は粛々と執行され、特別な歳入や支出を除けばいつもと変わらない決算であった。そして、そこからは市職員がそれぞれの立場で、いつもの公共サービスを提供している姿が見えてきた。その姿が社会の安心感の醸成にどれほど役立っているかは申すまでも無く、市民の不安は、いつもと変わらない市役所の公共サービスを提供されることで安心となっている。市職員はその地位に照らした責任と義務を果たさねばならないと思う。